

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 トーイン株式会社
 コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 山科 統
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理統括部門長 (氏名) 木崎 耕一
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

TEL 04-7131-2111
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,635	△11.2	△6	—	△23	—	△41	—
21年3月期	10,852	△1.6	43	—	1	—	△54	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.39	—	△0.5	△0.2	△0.1
21年3月期	△9.75	—	△0.6	0.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2百万円 21年3月期 5百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,747	8,624	58.5	1,547.64
21年3月期	14,752	8,620	58.4	1,546.41

(参考) 自己資本 22年3月期 8,624百万円 21年3月期 8,620百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	911	△620	△155	2,584
21年3月期	796	△614	△5	2,448

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	69	—	0.8
22年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50	69	—	0.8
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		104.5	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,100	5.1	80	88.0	70	109.3	20	—	3.59
通期	10,500	9.0	240	—	220	—	80	—	14.36

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,377,500株 21年3月期 6,377,500株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 804,674株 21年3月期 803,225株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当事業年度における世界経済は、サブプライムローン破綻の影響から上期は世界的に経済成長が下降し、各国は金融不安の解消と経済の回復に向けての対応に終始しました。その後、対ユーロ不安、米ドルへの不信、円高と金融面の不安が続く中、インド・中国が高い成長率を取り戻し、世界経済は徐々に回復の兆しを見せ始めました。一方、わが国経済は、最悪期は脱したものの、雇用環境は失業率が引き続き高水準で推移し、物価動向はデフレ傾向が止まらず、地球温暖化対策への取り組み、政府によるマニフェストの実行と大規模な赤字国債を発行せざるを得ない状況から、実体経済への影響等の不安材料が懸念される中、前途多難なままの厳しい経済状況が続いております。

包装資材業界においては、一部で個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、不透明な経済状況が続き、デフレスパイラル、社会保障制度に対する不安もあり、消費者の生活防衛意識や節約志向がさらに強まり、商品動向は低価格帯へのシフトが進み、競合会社との受注競争の激化等、厳しい業界環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、個人消費が堅調な食品分野は新規客先の受注増により売上を好調に伸ばし、医薬品分野は薬事法の改正などもあり堅調に推移したものの、当社の主力の化粧品分野は個人消費の動向に偏りがみられる中、樹脂パッケージの売上が大幅に落ち込んだことにより、売上高は前事業年度比7.2%減の8,022百万円となりました。

精密塗工事業は、エレクトロニクス業界が在庫調整の一巡により順調に回復する中、当社は新規客先及び新規分野の需要先の開拓により持ち直しの動きが続いているものの、大幅に減少した受注を回復させるまでには至らず、売上高は前事業年度比35.7%減の895百万円となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装と販促品の商品販売が低迷していることなどにより、売上高は前事業年度比12.0%減の716百万円となりました。

この結果、平成22年3月期の全体の売上高は、前事業年度比11.2%減の9,635百万円となりました。

利益面については、包装資材事業は、生産面において生産性の向上及び固定費の削減に関する各種施策の実行により製造コストを引き下げ、収益構造の改善が徐々に進展しておりますが、営業面において化粧品分野の樹脂パッケージの売上が大幅に落ち込んだことにより減益となりました。

精密塗工事業は、新規の売上増もあり、また生産性の向上と高品質製品の安定供給を行ってまいりましたが、大手需要先の売上低迷の影響を受けて大幅に減少した売上は、いまだ回復途上にあり、減益となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装の売上が低迷し、また生産性の改善が低調だったことにより、利益面の改善は不十分な結果となりました。

この結果、営業損益は前事業年度比50百万円減の6百万円の損失、経常損益は前事業年度比24百万円減の23百万円の損失、当期純損失は前事業年度比13百万円改善の41百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国の経済の見通しについては、中国・アジア及び新興国の好調な海外需要に支えられて一部の製造業を中心に企業収益は引き続き緩やかながら持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内経済のデフレの長期化による景気の下押しリスクや世界経済の下振れ懸念など、総じて先行き不透明な厳しい経済状況が続くことが予測されます。

また、包装資材業界においては、景気の低迷により雇用情勢・所得環境は依然として厳しく、個人消費は生活防衛意識や節約志向がさらに強まることを見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境が状況が続くことが予想されます。

このような状況の下で、当社は、7ページ「3. 経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、経営諸施策の遂行に邁進してまいります。

次期の業績見通しは、売上高10,500百万円、営業利益240百万円、経常利益220百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ4百万円減少し、14,747百万円となりました。これは主に、現金及び預金が135百万円、信託受益権が179百万円、株式市況の上昇等により投資有価証券が168百万円増加しましたが、売掛債権が203百万円、未収入金が135百万円、減価償却の進行等により有形固定資産が160百万円減少したためであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ8百万円減少し、6,123百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が95百万円、退職給付引当金が51百万円増加しましたが、仕入債務が65百万円、未払金が61百万円、借入金が53百万円減少したためであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ4百万円増加し、8,624百万円となりました。これは主に、当期純損失41百万円及び配当金の支払69百万円により株主資本が111百万円減少しましたが、投資有価証券の含み益の増加に伴いその他有価証券評価差額金が115百万円増加したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ135百万円増加し、2,584百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の収入（前事業年度は796百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少65百万円があつたものの、売上債権の減少203百万円及び減価償却費759百万円があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは620百万円の支出（前事業年度は614百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出561百万円があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の支出（前事業年度は5百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純減額53百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出32百万円及び配当金の支払69百万円があつたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	57.3	58.8	59.6	58.4	58.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.8	20.7	12.6	10.2	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	3.6	3.3	3.1	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.8	10.5	11.1	14.2	15.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり7円50銭とし、中間配当5円と合わせ、年間配当を1株当たり12円50銭とさせていただく予定であります。

翌事業年度の配当につきましては、中間配当5円、期末配当10円とし、年間の配当は1株当たり15円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

顧客に対する信用リスクの影響

当社の取引先は大手企業が多く、急激な業績悪化の可能性は少ないと考えられますが、世界経済の動向等の影響を受け、精密塗工事業等の一部の取引先では急激な業績悪化の可能性が考えられます。当社は、売上債権について与信管理を行っておりますが、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動による影響

当社は製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。当社は製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工の主な需要先であるデジタル家電業界においては急速に技術革新、製品開発が進んでおります。そのため、新たな技術の出現によっては受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模地震などの災害による影響

大規模地震などの予期せぬ災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、海外事業及び国際取引に関する為替レートの変動、その他予期せぬ法的規制の変更や社会情勢の変化等が発生した場合には、売上・利益の減少など当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

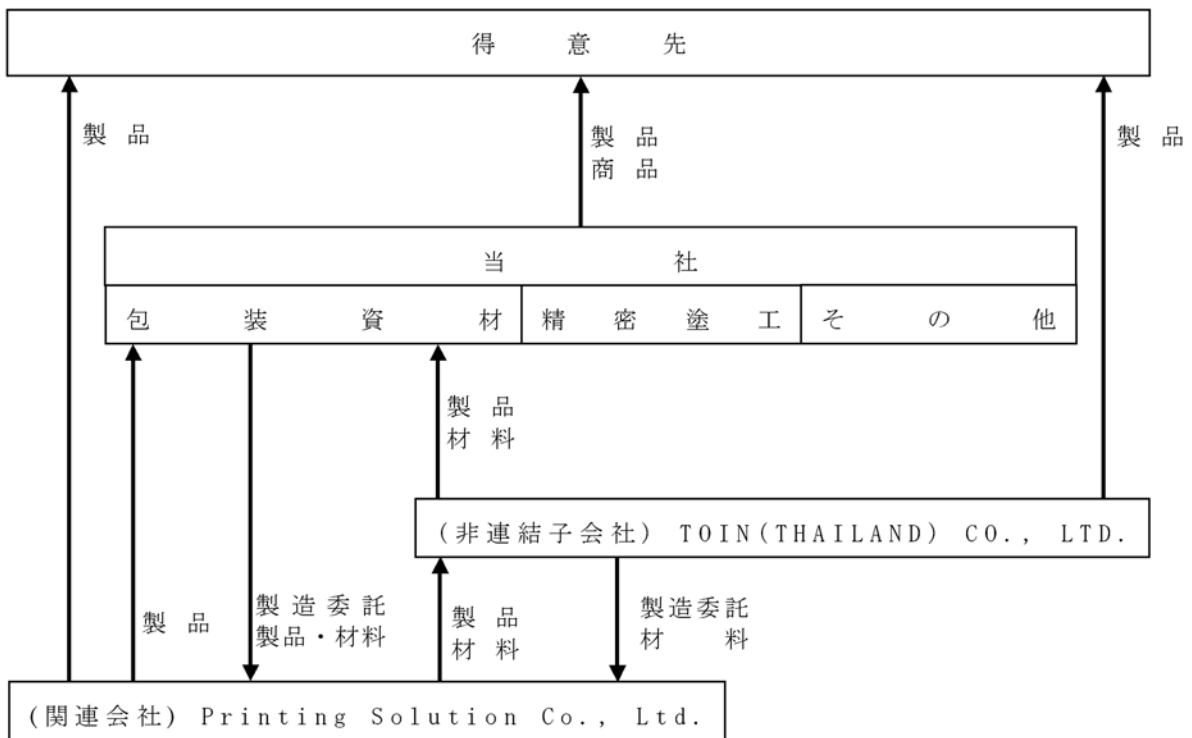
なお、当該リスク情報につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社2社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

- | | |
|--------|---|
| 包装資材事業 | 当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、非連結子会社TOIN(THAILAND) CO., LTD.では包装資材、材料の輸出入及び販売を、関連会社Printing Solution Co., Ltd.では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。 |
| 精密塗工事業 | 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。 |
| その他の事業 | 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。 |

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

< 経営理念 >

- ・お客さまに学べ それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い それが皆の幸福につながる

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率（ROE）を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

包装資材事業については、デフレ傾向による生活消費材価格の下落傾向などに伴い売上が漸減基調にあるパッケージ部門は、環境（エコ）への対応を営業戦略上のテーマとして企画提案型の営業活動を展開し新規客先の積極的な開拓に注力してまいります。一方、化粧品分野で売上が大幅に落ち込んでいる樹脂パッケージについては、他分野への営業展開による受注の回復を図ってまいります。ラベル部門は、新製品の受注拡大が見込まれる中、新開発製品の投入を計画し、生産性の向上と収益性の改善に取り組んでまいります。包装資材事業のエリア戦略として、東南アジアの日系企業との関係構築・強化による事業拡大に引き続き努めるとともに、新たな営業所の設置などによりお客様及び地域と密着した営業活動を展開してまいります。また、技術本部を主体に、新製品・新技術・環境製品の開発等に取り組み、戦略的営業への展開及び需要の喚起を図ってまいります。

生産面においては、近年のお客様の品質に関する要求水準の高まりに対して、品質管理・品質保証体制を再構築しさらなる品質の向上を図ってまいります。製造ロットの数量の変化に対応したフレキシブルな生産シフト体制の編成と多能工化による人員の流動化、技能の継承・向上等の一層の生産性の向上を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、展示会などへの出展により受注の間口を広げ、マーケティングを重視した営業活動を展開し、新規客先及び新規分野の需要先の開拓を推進することで、早期の売上回復と安定的な売上の確保に努めてまいります。

その他事業については、営業面で特に医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用した新規客先の開拓及び大型品の受注に努めるとともに、製造面において製造コストの引下げ及び引き続き徹底した衛生・品質・安全保証体制の向上を図ってまいります。

4 . 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,273	2,584,168
受取手形	651,943	665,845
売掛金	1,974,418	1,757,328
商品及び製品	346,492	317,511
仕掛品	354,341	360,346
原材料及び貯蔵品	116,019	135,295
前払費用	52,374	55,167
未収入金	524,806	389,629
信託受益権	216,791	396,185
その他	1,676	2,853
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,686,138	6,663,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,887,052	3,972,121
減価償却累計額	2,179,858	2,332,243
建物 (純額)	¹ 1,707,193	¹ 1,639,877
構築物	178,519	181,899
減価償却累計額	143,675	148,985
構築物 (純額)	34,843	32,914
機械及び装置	11,734,044	11,975,554
減価償却累計額	9,445,961	9,737,430
機械及び装置 (純額)	¹ 2,288,082	¹ 2,238,123
車両運搬具	105,430	102,289
減価償却累計額	93,312	89,082
車両運搬具 (純額)	12,118	13,206
工具、器具及び備品	347,180	363,720
減価償却累計額	275,222	296,089
工具、器具及び備品 (純額)	71,958	67,630
土地	¹ 2,189,786	¹ 2,189,786
リース資産	56,482	68,824
減価償却累計額	6,384	18,158
リース資産 (純額)	50,097	50,665
建設仮勘定	43,230	5,100
有形固定資産合計	6,397,311	6,237,304
無形固定資産		
商標権	218	467
ソフトウェア	75,306	72,954
リース資産	5,200	4,105
電話加入権	3,524	3,524
水道施設利用権	787	393
無形固定資産合計	85,037	81,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	757,063	926,014
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社長期貸付金	182,800	186,100
従業員に対する長期貸付金	337	177
破産更生債権等	330	394
長期前払費用	18,830	877
会員権	168,105	168,005
保険積立金	259,940	288,086
その他	31,360	31,245
貸倒引当金	1,830	1,894
投資その他の資産合計	1,583,784	1,765,852
固定資産合計	8,066,134	8,084,602
資産合計	14,752,272	14,747,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,855,411	1,800,195
買掛金	540,251	530,047
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 453,100	¹ 457,800
リース債務	11,034	13,670
未払金	203,319	141,810
未払費用	161,029	162,467
未払法人税等	30,104	44,864
前受金	1,600	1,064
預り金	52,665	39,656
賞与引当金	90,000	86,000
設備関係支払手形	-	217,668
その他	143,794	24,720
流動負債合計	3,892,310	3,869,966
固定負債		
長期借入金	¹ 1,344,600	¹ 1,286,800
リース債務	48,243	45,949
繰延税金負債	270,334	289,338
退職給付引当金	60,817	111,997
役員退職慰労引当金	270,452	280,078
長期設備関係未払金	245,368	222,668
その他	55	16,412
固定負債合計	2,239,870	2,253,246
負債合計	6,132,181	6,123,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389,018	367,619
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	247,525	158,048
利益剰余金合計	4,005,544	3,894,668
自己株式	456,110	456,629
株主資本合計	8,695,758	8,584,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,211	48,745
繰延ヘッジ損益	8,456	8,386
評価・換算差額等合計	75,667	40,359
純資産合計	8,620,090	8,624,723
負債純資産合計	14,752,272	14,747,936

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	849,138	844,098
製品売上高	10,003,482	8,791,017
売上高合計	10,852,621	9,635,115
売上原価		
商品期首たな卸高	17,473	23,778
当期商品仕入高	612,626	615,907
合計	630,099	639,686
商品他勘定振替高	² 622	-
商品期末たな卸高	23,778	24,353
商品売上原価	605,698	615,332
製品期首たな卸高	343,924	322,714
当期製品製造原価	8,780,880	7,557,928
合計	9,124,805	7,880,642
製品他勘定振替高	² 59,235	-
製品期末たな卸高	322,714	293,157
製品売上原価	8,742,855	7,587,484
売上原価合計	¹ 9,348,554	¹ 8,202,817
売上総利益	1,504,066	1,432,298
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,460,691	^{3, 4} 1,438,987
営業利益又は営業損失 ()	43,374	6,689
営業外収益		
受取利息	⁵ 9,351	⁵ 9,514
有価証券利息	689	-
受取配当金	18,954	21,825
その他	9,591	9,657
営業外収益合計	38,586	40,997
営業外費用		
支払利息	57,232	56,867
為替差損	22,095	-
その他	1,267	586
営業外費用合計	80,595	57,453
経常利益又は経常損失 ()	1,366	23,144

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 14,582	⁶ 2,482
補助金収入	-	35,928
保険解約返戻金	-	2,540
保険差益	5,774	-
受取補償金	51,744	-
特別利益合計	72,101	40,952
特別損失		
固定資産売却損	⁷ 261	⁷ 1,213
固定資産除却損	⁸ 13,342	⁸ 10,744
役員退職慰労金	708	3,320
たな卸資産廃棄損	97,739	-
その他	4,241	-
特別損失合計	116,293	15,278
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	42,826	2,529
法人税、住民税及び事業税	42,058	58,599
法人税等調整額	30,506	14,869
法人税等合計	11,551	43,729
当期純損失()	54,378	41,200

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,500	2,244,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,901,800	2,901,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金		
前期末残高	23	24
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
前期末残高	2,901,823	2,901,824
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,000	369,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	432,918	389,018
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	14,356
固定資産圧縮積立金の取崩	43,900	35,754
当期変動額合計	43,900	21,398
当期末残高	389,018	367,619
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	327,683	247,525
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	14,356
固定資産圧縮積立金の取崩	43,900	35,754
剰余金の配当	69,678	69,674
当期純損失()	54,378	41,200
当期変動額合計	80,157	89,477
当期末残高	247,525	158,048
利益剰余金合計		
前期末残高	4,129,601	4,005,544
当期変動額		
剰余金の配当	69,678	69,674
当期純損失()	54,378	41,200
当期変動額合計	124,057	110,875
当期末残高	4,005,544	3,894,668
自己株式		
前期末残高	456,147	456,110
当期変動額		
自己株式の取得	236	518
自己株式の処分	273	-
当期変動額合計	37	518
当期末残高	456,110	456,629
株主資本合計		
前期末残高	8,819,776	8,695,758
当期変動額		
剰余金の配当	69,678	69,674
当期純損失()	54,378	41,200
自己株式の取得	236	518
自己株式の処分	275	-
当期変動額合計	124,018	111,394
当期末残高	8,695,758	8,584,363

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181,356	67,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248,568	115,957
当期変動額合計	248,568	115,957
当期末残高	67,211	48,745
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,056	8,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,600	70
当期変動額合計	1,600	70
当期末残高	8,456	8,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	171,300	75,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,967	116,027
当期変動額合計	246,967	116,027
当期末残高	75,667	40,359
純資産合計		
前期末残高	8,991,077	8,620,090
当期変動額		
剰余金の配当	69,678	69,674
当期純損失()	54,378	41,200
自己株式の取得	236	518
自己株式の処分	275	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,967	116,027
当期変動額合計	370,986	4,633
当期末残高	8,620,090	8,624,723

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	42,826	2,529
減価償却費	753,921	759,654
退職給付引当金の増減額(は減少)	528	51,179
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,564	9,626
受取利息及び受取配当金	28,994	31,340
支払利息	57,232	56,867
有形固定資産売却損益(は益)	14,321	1,269
売上債権の増減額(は増加)	127,659	203,187
たな卸資産の増減額(は増加)	218,209	3,699
その他の流動資産の増減額(は増加)	110,724	32,418
仕入債務の増減額(は減少)	67,738	65,419
その他	65,614	16,667
小計	847,895	972,963
利息及び配当金の受取額	29,000	31,346
利息の支払額	55,973	57,559
法人税等の支払額	55,503	46,799
その他	31,574	11,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,993	911,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	238,667	19,119
有形固定資産の取得による支出	155,760	561,885
有形固定資産の売却による収入	32,036	8,289
無形固定資産の取得による支出	54,715	20,386
貸付けによる支出	197,200	-
貸付金の回収による収入	30,546	-
その他	30,841	27,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,600	620,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,349	32,730
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	510,200	453,100
自己株式の取得による支出	236	518
自己株式の売却による収入	275	-
配当金の支払額	69,866	69,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,377	155,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,138	135,895
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,134	2,448,273
現金及び現金同等物の期末残高	2,448,273	2,584,168

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ37,250千円減少し、税引前当期純損失は37,250千円増加しております。</p>	<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 数理計算上の差異は、従来、発生の翌事業年度より3年で費用処理しておりましたが、費用処理年数が短く、急激な株式市況の高騰、下落等で翌事業年度以降の営業利益が大きく変動し、事業業績を的確に表さないこととなっております。数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していくために、当事業年度末に発生する数理計算上の差異から費用処理年数を10年に変更することといたしました。</p> <p>前事業年度までに発生した数理計算上の差異は、従来通り費用処理しておりますので、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部の改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金の金利 <p>(3)ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度において区分掲記しました。 なお、前事業年度の「為替差損」は8千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益(は益)」は42千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 13,347千円、「貸付けによる支出」は 100千円、「貸付金の回収による収入」は 1,150千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は121,970千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は 1,300千円、「貸付金の回収による収入」は164千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,383,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,406,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,615,177</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,344,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797,700</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、設備購入未払金に対し、 債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Printing Solution Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">107,723千円</td> </tr> </table>	建物	1,383,488千円	機械及び装置	1,406,014	土地	1,825,673	合計	4,615,177	1年内返済予定の 長期借入金	453,100千円	長期借入金	1,344,600	合計	1,797,700	Printing Solution Co., Ltd.	107,723千円	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,338,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,506,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,670,542</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">457,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,286,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744,600</td> </tr> </table>	建物	1,338,014千円	機械及び装置	1,506,853	土地	1,825,673	合計	4,670,542	1年内返済予定の 長期借入金	457,800千円	長期借入金	1,286,800	合計	1,744,600
建物	1,383,488千円																														
機械及び装置	1,406,014																														
土地	1,825,673																														
合計	4,615,177																														
1年内返済予定の 長期借入金	453,100千円																														
長期借入金	1,344,600																														
合計	1,797,700																														
Printing Solution Co., Ltd.	107,723千円																														
建物	1,338,014千円																														
機械及び装置	1,506,853																														
土地	1,825,673																														
合計	4,670,542																														
1年内返済予定の 長期借入金	457,800千円																														
長期借入金	1,286,800																														
合計	1,744,600																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
仕掛品 63,550千円	仕掛品 44,798千円
製品 44,865	製品 30,764
商品 459	商品 145
計 108,875	計 75,708
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
たな卸資産廃棄損 59,858千円	
3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。
主要な費用及び金額	主要な費用及び金額
荷造運送費 315,532千円	荷造運送費 283,273千円
役員報酬 125,694	役員報酬 135,195
給与賞与 497,197	給与賞与 488,997
賞与引当金繰入額 24,480	賞与引当金繰入額 23,908
役員退職慰労 22,966	役員退職慰労 23,926
引当金繰入額 13,677	引当金繰入額 30,058
退職給付費用 84,184	退職給付費用 84,433
法定福利費 17,768	法定福利費 20,063
減価償却費 60,058	減価償却費 71,499
研究開発費	研究開発費 113
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 60,058千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 71,499千円
5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
受取利息 5,938千円	受取利息 8,326千円
6 固定資産売却益の内訳	6 固定資産売却益の内訳
機械及び装置 14,582千円	機械及び装置 2,482千円
7 固定資産売却損の内訳	7 固定資産売却損の内訳
車輛運搬具 261千円	機械及び装置 485千円
	車輛運搬具 727
	計 1,213
8 固定資産除却損の内訳	8 固定資産除却損の内訳
建物 50千円	建物 2,249千円
機械及び装置 12,914	機械及び装置 8,336
車輛運搬具 37	車輛運搬具 82
工具、器具及び備品 257	工具、器具及び備品 76
ソフトウェア 81	ソフトウェア
計 13,342	計 10,744

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式 (注)1,2	803,425	800	1,000	803,225
合計	803,425	800	1,000	803,225

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,805	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	27,873	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,807	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式 (注)	803,225	1,449		804,674
合計	803,225	1,449		804,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,449株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,807	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	27,867	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,796	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,448,273千円	2,584,168千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,448,273	2,584,168

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)及び企業バス (車輛運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,350</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> <td style="text-align: right;">7,838</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	5,350	2,488	7,838	期末残高相当額	1,046	1,464	2,511	1年以内		1,865千円	1年超		907千円	合計		2,773千円	支払リース料		2,196千円	減価償却費相当額		2,058千円	支払利息相当額		91千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">847</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">707</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: right;">3,977</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">682</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	847	3,952	4,800	減価償却累計額相当額	707	3,270	3,977	期末残高相当額	139	682	822	1年以内		907千円	1年超		907千円	合計		907千円	支払リース料		1,099千円	減価償却費相当額		1,041千円	支払利息相当額		30千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																																																																										
減価償却累計額相当額	5,350	2,488	7,838																																																																										
期末残高相当額	1,046	1,464	2,511																																																																										
1年以内		1,865千円																																																																											
1年超		907千円																																																																											
合計		2,773千円																																																																											
支払リース料		2,196千円																																																																											
減価償却費相当額		2,058千円																																																																											
支払利息相当額		91千円																																																																											
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
取得価額相当額	847	3,952	4,800																																																																										
減価償却累計額相当額	707	3,270	3,977																																																																										
期末残高相当額	139	682	822																																																																										
1年以内		907千円																																																																											
1年超		907千円																																																																											
合計		907千円																																																																											
支払リース料		1,099千円																																																																											
減価償却費相当額		1,041千円																																																																											
支払利息相当額		30千円																																																																											

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,584,168	2,584,168	
(2) 受取手形	665,845	665,845	
(3) 売掛金	1,757,328	1,757,328	
(4) 投資有価証券	918,052	918,052	
(5) 関係会社長期貸付金	186,100	190,747	4,647
資産計	6,111,495	6,116,143	4,647
(1) 支払手形	1,800,195	1,800,195	
(2) 買掛金	530,047	530,047	
(3) 短期借入金	350,000	350,000	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,744,600	1,747,554	2,954
負債計	4,424,842	4,427,796	2,954
デリバティブ取引()	(8,386)	(8,386)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券 非上場株式	7,961
関係会社株式	166,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,584,168			
受取手形	665,845			
売掛金	1,757,328			
関係会社長期貸付金			186,100	
合計	5,007,342		186,100	

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

区分	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
長期借入金	457,800	435,000	339,800	235,600	191,200	85,200

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	142,575	217,227	74,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	673,737	531,873	141,863
合計	816,312	749,101	67,211

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,961

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	642,124	455,878	186,245
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	642,124	455,878	186,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,928	379,554	103,625
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	275,928	379,554	103,625
合計		918,052	835,432	82,620

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 7,961百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社は、借入金の調達資金を固定金利で調達するため金利スワップ取引を行なっております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
イ ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....借入金の金利
ロ ヘッジ方針	変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。
ハ ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。
(2) 取引に対する取組方針	変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。
(3) 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。
(4) 取引に係るリスク管理体制	借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・支払固定	長期借入金	467,000	307,500	8,386
合計			467,000	307,500	8,386

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">651,538千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199,689</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">391,032</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">退職給付引当金 60,817千円</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">46,668千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,892</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,767</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">退職給付費用 50,501千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p> <p>(会計方針の変更) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 数理計算上の差異は、従来、発生翌事業年度より3年で費用処理しておりましたが、費用処理年数が短く、急激な株式市況の高騰、下落等で翌事業年度以降の営業利益が大きく変動し、事業業績を的確に表さないこととなっております。数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していくために、当事業年度末に発生する数理計算上の差異から費用処理年数を10年に変更することといたしました。 前事業年度までに発生した数理計算上の差異は、従来通り費用処理しておりますので、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	イ	退職給付債務	651,538千円	ロ	未認識数理計算上の差異	199,689	ハ	年金資産	391,032	ニ		退職給付引当金 60,817千円	イ	勤務費用	46,668千円	ロ	利息費用	11,892	ハ	期待運用収益	13,767	ニ	数理計算上差異の費用処理額	5,708	ホ		退職給付費用 50,501千円	イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">685,654千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,914</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">484,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">退職給付引当金 111,997千円</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">53,013千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,945</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,731</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,674</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">退職給付費用 104,901千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部の改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	イ	退職給付債務	685,654千円	ロ	未認識数理計算上の差異	88,914	ハ	年金資産	484,743	ニ		退職給付引当金 111,997千円	イ	勤務費用	53,013千円	ロ	利息費用	12,945	ハ	期待運用収益	11,731	ニ	数理計算上差異の費用処理額	50,674	ホ		退職給付費用 104,901千円	イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年
イ	退職給付債務	651,538千円																																																																													
ロ	未認識数理計算上の差異	199,689																																																																													
ハ	年金資産	391,032																																																																													
ニ		退職給付引当金 60,817千円																																																																													
イ	勤務費用	46,668千円																																																																													
ロ	利息費用	11,892																																																																													
ハ	期待運用収益	13,767																																																																													
ニ	数理計算上差異の費用処理額	5,708																																																																													
ホ		退職給付費用 50,501千円																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																																														
ロ	割引率	2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																													
イ	退職給付債務	685,654千円																																																																													
ロ	未認識数理計算上の差異	88,914																																																																													
ハ	年金資産	484,743																																																																													
ニ		退職給付引当金 111,997千円																																																																													
イ	勤務費用	53,013千円																																																																													
ロ	利息費用	12,945																																																																													
ハ	期待運用収益	11,731																																																																													
ニ	数理計算上差異の費用処理額	50,674																																																																													
ホ		退職給付費用 104,901千円																																																																													
イ	退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																																														
ロ	割引率	2.0%																																																																													
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																													
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 50,000株
付与日	平成13年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	自 平成15年4月28日 至 平成20年4月27日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株
式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	18,500
権利確定	
権利行使	1,000
失効	17,500
未行使残	

単価情報

	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	275
行使時平均株価 (円)	304
公正な評価単価(付与日) (円)	

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,885千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,935</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,885</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">264,152</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,152</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">270,334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">270,334</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,885千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	947	賞与引当金損金算入限度超過額	36,900	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,935	未払事業税否認	4,905	会員権評価損	71,693	その他	13,885	繰延税金資産小計	264,152	評価性引当額	264,152	繰延税金資産合計	264,152	固定資産圧縮積立金	270,334	繰延税金負債合計	270,334	繰延税金負債の純額	270,334	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,832千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,260</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,918</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,036</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,493</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,201</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">287,201</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,201</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">255,464</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">33,874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">289,338</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,832千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	967	賞与引当金損金算入限度超過額	35,260	退職給付引当金損金算入限度超過額	45,918	未払事業税否認	6,036	会員権評価損	71,693	その他	12,493	繰延税金資産小計	287,201	評価性引当額	287,201	繰延税金資産合計	287,201	固定資産圧縮積立金	255,464	其他有価証券差額金	33,874	繰延税金負債合計	289,338	繰延税金負債の純額	289,338
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,885千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	947																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	36,900																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,935																																																						
未払事業税否認	4,905																																																						
会員権評価損	71,693																																																						
その他	13,885																																																						
繰延税金資産小計	264,152																																																						
評価性引当額	264,152																																																						
繰延税金資産合計	264,152																																																						
固定資産圧縮積立金	270,334																																																						
繰延税金負債合計	270,334																																																						
繰延税金負債の純額	270,334																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,832千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	967																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	35,260																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,918																																																						
未払事業税否認	6,036																																																						
会員権評価損	71,693																																																						
その他	12,493																																																						
繰延税金資産小計	287,201																																																						
評価性引当額	287,201																																																						
繰延税金資産合計	287,201																																																						
固定資産圧縮積立金	255,464																																																						
其他有価証券差額金	33,874																																																						
繰延税金負債合計	289,338																																																						
繰延税金負債の純額	289,338																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻し</td> <td style="text-align: right;">911.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">640.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">162.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">323.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,729.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額戻し	911.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	640.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	162.3	住民税均等割	323.0	その他	24.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,729.0																																						
法定実効税率	41.0%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額戻し	911.3																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	640.1																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	162.3																																																						
住民税均等割	323.0																																																						
その他	24.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,729.0																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	121,031
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	5,132

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	118,489
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	2,230

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引
財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助	資金の貸付	197,200	長期貸付金	182,800
							貸付の利息	5,938		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。
返済期限は2018年 7 月15日であります。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

関連当事者との取引
財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助			長期貸付金	186,100
							貸付の利息	8,326		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。
返済期限は2018年 7 月15日であります。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,546.41円	1株当たり純資産額 1,547.64円
1株当たり当期純損失金額 9.75円	1株当たり当期純損失金額 7.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	54,378	41,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	54,378	41,200
期中平均株式数(株)	5,574,656	5,573,633

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産・受注及び販売の状況

生産実績

当事業年度における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
包装資材	6,455,645	8.6
精密塗工	735,179	41.6
その他	367,103	20.4
合計	7,557,928	13.9

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当事業年度における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	7,693,491	13.2	1,366,203	19.4
精密塗工	893,012	30.7	37,928	5.8
その他	657,720	23.9	68,975	46.2
合計	9,244,225	16.1	1,473,107	21.0

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
包装資材	8,022,888	7.2
精密塗工	895,364	35.7
その他	716,862	12.0
合計	9,635,115	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。